今後の財政投融資の在り方について

理財局総務課課長補佐 (前財政投融資総括課課長補佐) 岩元 達弘

1. 経緯

平成13年度の財投改革によって、財政投融資制度は抜本的な見直しが行われ、従来の郵 貯・年金の資金運用部への預託義務が廃止され、必要な資金を財投債(国債)の発行によって市場から調達することとなった。財投改革以降、財投対象事業の見直しとスリム化、政策コスト分析などディスクロージャーの推進、財投機関に対するチェック機能の充実など、様々な取組みがなされてきた。また、財投債による資金調達に移行するに当たり、市場への影響等を勘案して、郵貯・年金による直接引受の経過措置が実施されてきたが、平成19年度で終了し、平成20年度から財投債は全て市中発行されることとなった。

こうした財投改革以降の取組みを踏まえ、今後の財政投融資の在り方について議論するため、「財政投融資に関する基本問題検討会」(座長: 吉野直行慶應義塾大学教授)が平成19年2月に設置され、①財政投融資の役割と対象分野、②資金調達、③産業投資、④地方公共団体への貸付けなどを中心に議論が行われてきた。

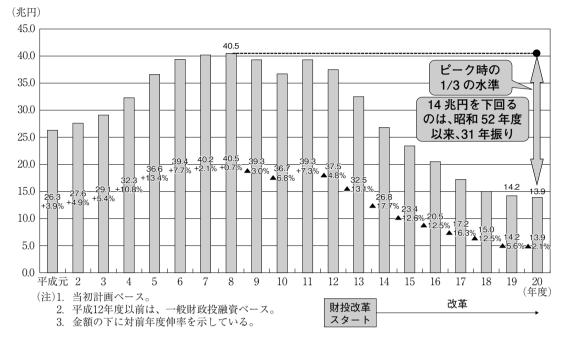
特に、産業投資の在り方については、平成20年1月に基本問題検討会の下に「産業投資ワーキングチーム」(座長:松田修一早稲田大学大学院教授)が設けられ、専門的な議論を行い、ワーキングチームとしての報告書「今後の産業投資の在り方について」が取りまとめられた。また、基本問題検討会では、検討会での議論や産業投資ワーキングチームの報告書を踏まえて、報告書「今後の財政投融資の在り方について」が平成20年6月10日に取りまとめられ、同日の財政投融資分科会において額賀財務大臣に手交された。以下、その概要を述べることとしたい。

2. 報告書の概要

(1) 財投改革以降の取組み

報告書では、まず、財投改革以降の様々な取組み、即ち、対象事業の見直しとスリム化、ディスクロージャーの推進、財投機関に対するチェック機能の充実等について、まとめられている。主なポイントは、以下のとおりである。

① 財投対象事業の見直しの結果、財投改革後



(資料 1) 財政投融資計画額の推移

の財投計画の規模は大幅に縮減し、平成20 年度は13.9兆円と、ピーク時(平成8年度: 40.5兆円)の約3分の1の水準となっている。

- ② ディスクロージャーについては、財投改革に伴い、政策コスト分析が導入され、その後も分析手法の改善、財投編成での活用等が図られてきている。また、財投機関に対するチェック機能について、平成17年度から法人等実地監査や地方公共団体の財務状況把握が開始され充実してきている。
- ③ 特別会計改革、資産・債務改革など国の重要課題についても、財政投融資特別会計の金利変動準備金から国債整理基金特別会計への繰入れや、財政融資資金貸付金の証券化などが実施されている。

(2) 今後の財政投融資の在り方

財投改革以降の様々な取組みによって、財政

投融資の姿は大幅に変化してきているが、こう したことを踏まえ、今後、①財政投融資の役割 と対象分野、②資金調達、③産業投資、④地方 公共団体への貸付けの在り方について、どうあ るべきか検討が行われた。

① 財政投融資の役割と対象分野

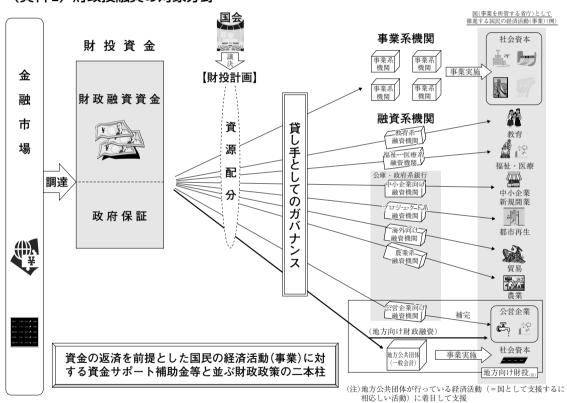
財投改革以降、対象事業の見直しが進み、規模も縮減してきたが、改めて財政投融資の役割 や対象分野といった基本的な事項について、以 下のとおり考え方の整理が行われた。

財政投融資は、財投債の発行など国の信用等に基づき調達した資金(有償資金)を財源として、政策的な必要性があるが、民間金融では困難な長期資金の供給や、民間では困難な大規模・超長期プロジェクトの実施を可能とするための投融資活動である。

財政投融資の対象となる機関を、①融資系機

	政策的必要性	有償資金を活用する意義
融資系機関	金融市場の補完 政策的誘導・支援	国民負担の軽減 自助努力の促進
事業系機関	大規模プロジェクト リスクの高い事業 外部経済効果の大きい事業	受益者負担の実現 将来受益者の負担が可能 国民負担の軽減
地方公共団体	政策的に重要な事業への資金供給 調達能力の差を踏まえた資金供給	将来受益者(住民)の負担が可能 国民負担の軽減

(資料2) 財政投融資の対象分野

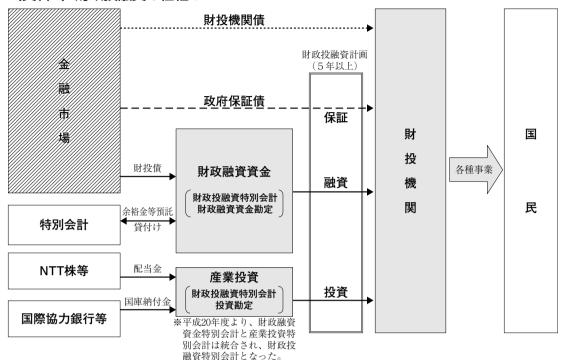


関、②事業系機関、③地方公共団体の3つに分けた場合、それぞれについて、公的関与の必要性及び有償資金を活用する意義は上表のとおりであると考えられる。

財政投融資の役割を踏まえると、今後とも各 分野において財政投融資の活用を図ることが考 えられる。ただし、社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策的な必要性や民業補完性・償還確実性を精査し、財政投融資を活用することが適当か検証し見直していく必要がある。

② 資金調達の在り方

財投改革によって財投機関の資金調達は、財



(資料3) 財政投融資の仕組み

投債や財投機関債などを通じて、市場から調達することとなった。ただし、財投機関債については、メリット・デメリットがあることから、そうしたことを踏まえつつ、今後の資金調達の在り方について考え方が整理された。

- 財投債については、政策的な必要性があり、 有償資金の活用がふさわしい事業に融資を行 うため、民業補完性や償還確実性等を精査し、 必要な財投債の発行を行うことが適当である。
- ・ 財投機関債については、効果と調達コスト を勘案しながら、発行額を適切に判断する必 要がある。相当程度の資金調達を行う財投機 関において引き続き財投機関債の発行に努め ることが適当である。
- ・ 政府保証債については、個別に厳格な審査 を行い、過渡的または限定的に認めるべきで

ある。

③ 産業投資の在り方

産業投資の在り方は、今回の報告書のポイントとなっている。産業投資については、上述したようにワーキングチームを設け、各分野の有識者からヒアリングを精力的に行い、専門的で活発な議論が交わされ、その結果、今後の産業投資の在り方について、以下のとおりまとめられた。

ア、産業投資の基本的考え方

産業投資は、政策的必要性が高くリターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない分野に、リスクマネーを供給するものであり、利益が上が

るまで長期的に耐えることができる資金(ペイシェント・リスク・マネー)であるという 特徴を活かして民間金融市場を補完すること が重要な役割である。財政融資と異なり、産 業投資は比較的リスクの高い事業を対象に投 資(主として出資)することにより、資金を 供給するものである。

イ. 今後の産業投資の在り方

以下の対象分野に重点的に投資を行うこと が適切と考えられる。

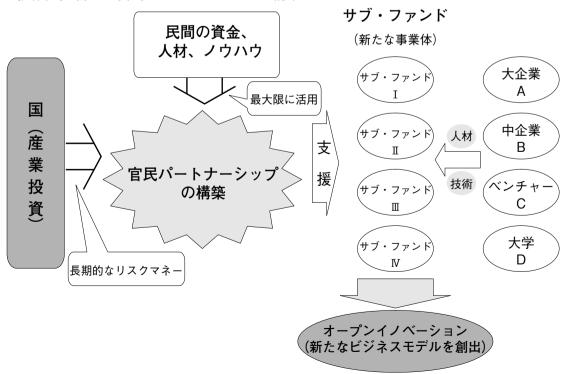
- (i) 研究開発・ベンチャー支援の分野
- (ii) レアメタル探鉱・開発等の国家的プロ ジェクトの分野
- (iii) 環境・アジアへの投資の促進等の分野 特に、研究開発・ベンチャー等の分野にお いては、産業投資を活用して、民間の人材・

ノウハウによる運営を基本としつつ、研究開発・ベンチャー等を投資対象とするサブ・ファンド (産業投資対象機関の資金と民間資金等を合わせて組成されるファンド)に出資等を行う新たな仕組みを創設するなど、民主導の新しい官民パートナーシップの構築に向けた取組みを行っていく必要がある。その際、民間資金と公的資金との適切なリスク配分を行うこと、投資案件の目利きを民間主導で行うこと、時限性を持たせること、といった仕組みとする。

④ 地方公共団体への貸付けの在り方

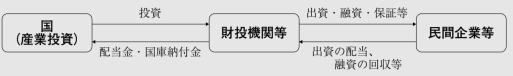
財投計画の中で、地方公共団体向けは約3割を占めており、また、地方公共団体にとって、 財政融資からの借入れは重要な資金調達手段となっている。

(資料4) 新しい官民パートナーシップの構築



(コラム) 産業投資の仕組み

産業投資は、産業の開発及び貿易の振興のために、財政投融資計画の一環として行う投資であり、過去の投資の果実である株式配当金、株式売却収入、財投機関からの国庫納付金などを再投資にまわし、直接的な租税負担を極力伴わずに資金供給を行っていく仕組みとなっている。



地方公共団体への貸付けについては、地方公 共団体の資金調達能力及び資金使途に着目した 重点化を図ってきた結果、平成20年度は4.0 兆円とピーク時(平成9年度)の約4割の水準 となっている。

地方公共団体への貸付けについては、今後と も、地方公共団体の資金調達能力及び資金使途 に着目した重点化の方向性を維持していく必要 がある。

地方の財政規律の維持・向上を促すため、以 下のように、貸し手として、地方公共団体の財 務状況を的確に把握し、事業の採算性等を チェックすることが必要である。

- (i) 地方公共団体に対する実地監査におけ る監査手法の充実
- (ii) 補償金免除繰上償還の審査と財政健全 化計画等のフォローアップ
- (iii) 地方公共団体の財務状況把握の推進

今後、地方公共団体の財務状況把握の充実・ 活用を含め、地方公共団体に対する財政融資の 在り方について検討を深めていくため、基本問 題検討会に「地方公共団体向け財政融資に関す るワーキングチーム」を設け、更なる検討を行 うこととしている。

3. おわりに

財政投融資は、財投債(国債)によって資金 を調達し融資を行う、あるいは、出資先法人か らの国庫納付金を財源に出資を行う仕組みであ り、租税を用いずに有償資金によって財政政策 を実施することができる。

また、財政投融資は、渡し切りの補助金とは 異なり、返還を行う必要があることから、自助 努力を促す効果もある。

こうしたことから、財政投融資の対象事業は 時代によって見直していく必要があるが、今後 とも財政投融資の特徴を活かして、有償資金の 活用がふさわしい分野で、財政投融資をうまく 活用していくことが求められている。

今後の財投編成において、報告書の趣旨を十 分に踏まえて、適切に対応していく必要がある。

なお、報告書本体は、財務省 HP に掲載されているので、関心のある方は、是非ご覧いただきたい。(「今後の財政投融資の在り方について」http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaitoa/zaitoa200610/zaitouhoukokusyo.pdf、「今後の産業投資の在り方について」http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaitoa/zaitoa/zaitoa/zaitoa/200610/santouhoukokusyo.pdf)